

## 反安保の論理を検証する——四つの視座の確認

天野恵一

五月二十九日、私たちは第四回目の学習会を持った。「六〇年安保から五〇年 もうやめよう! 日米安保条約」連続学習会のラストの回であった。テーマは、「反安保の論理を検証する」で、報告者は国富建治と私。主催者側の反安保運動の歴史的総括という位置づけから設定されたものである。

今回は、二人の討論というスタイル、問題を二人で論議するという方法にしてみないか、という私の提案が通って、やったことのない試みが実現することになった。なんのりハーサルもないブツケ本番だったので、かなり不安であったが、思いのほかうまくいった(と思う)。

それは、二人の討論がはずんで、歴史的な問題がクリアーに提起されたという点ではない。国富がキチンとした戦後の運動史年表を準備して話し、その話の流れの中で、私が重要と思われる論点について、具体的なエピソードを紹介しながら補足的な説明をプラスする。この分業が、自然成立し、討論というより、二人の話し手が交互に、一方の話に割り込んで話すというスタイルが不自然でないかたちで、すんなりと成立した結果である。

それは、二人が長い運動の過程で、戦後日本の左翼運動の主体側の欠陥について、ある共通する認識を持っているからだと思う。

この日の集まりでも、提起され、論議されたその問題は以下の4点である。1、革命戦略論争に、具体的な(日米安保条約)という問題を還元して、論じてしまうことの不毛。

これは共産党・社会党から新左翼党派に継承された負の伝統である。この点について、国富は「六〇年ブント」の機関誌に、なんと沖繩という言葉すらない事実を具体的に示しながら指摘した。六〇年安保「改定」を通して、「本土(ヤマト)」から沖繩への米軍移動はエスカレートした事実をふまえて、今考えれば、「革命運動」と安保闘争を位置づけた彼らは、何を沖繩の住民に押し付ける「改定」であるかについての具体的な関心がなかったことによくわかる。もつとも激しく安保闘争を闘った主体の意識はそのようなものであったのである。

第二は、この「革命戦略論争」(例えば、プロレタリア革命か民族民主革

命か、といった革命の型の問題に収斂する理論)主義と対応するものであるが、日米軍事同盟である安保体制の条約の具体的な内容、そしてそれがもたらす具体的な被害について、緻密に分析しようという姿勢の欠落(日帝打倒・安保粉砕論の抽象性)。米軍(米軍)への「従属」という問題も、革命の「型」をめぐる論議の枠内でしか問題にしていけない事(日帝自立対従属という対立の枠組みの不毛)への無自覚。

日本の国内植民地である沖繩をアメリカに売り渡すかたち(沖繩を二重の「植民地支配」するかたち)で成立する日米安保体制の問題の無視。

第三は、象徴天皇制と安保体制との関係についての認識の欠落。

この点については「天皇メッセージ」による沖繩の売渡しが米軍側の開示した資料を通じて明らかになって以来、天皇ヒロヒトこそが、アメリカの軍事にすがって延命するために、米軍の都合最優先の日米「安保」をつくり、それを強化するための「外交」を繰り返してきた事実が、いろいろと明らかにされてきている。こうした史実をふまえた天皇制批判と安保批判を結びつけていく運動づくり。この歴史の欠落を埋めることこそが今後、大切である。第四は、「性暴力」という切り口から、基地・軍隊慰安婦制度を批判する女性の運動。このジェンダー分析を軸にして展開されている新しい反安保・反軍事・反基地の行動と論理を、自分たちの運動の課題として、どうひきうけていくのか。

この第四の論点については、時間不足で十分に討論されることなく終わったが、九五年の沖繩での米兵の少女レイプ事件を契機に、「本土(ヤマト)」で沖繩の反基地運動と「連帯」しうる「反安保」運動づくりをめざしてきた、私たちの運動は、以上のような今までの運動の歴史的欠落を深く自覚し、別の「新しい」反安保運動をめざしてきたのであった。六〇年安保闘争から五〇年目の今年、あらためてこういう「思想的」運動的視座をふまえて(6・19)の反安保行動に向かおうという点が確認され、この日の集いは終わった。

(あまの やすかず/反安保実)